



2025 年 10 月 29 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 デリバリーコンサルティング  
代表者名 代表取締役会長 阪 口 琢 夫  
(コード番号：9240 東証グロース市場)  
問 合 せ 先 取 締 役 C E O 内 藤 秀 治 郎  
(TEL：03-6779-4474)

### 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は 2025 年 10 月 29 日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 処分の概要

(1) 払込期日	2025 年 11 月 21 日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 12,900 株
(3) 処分価額	1 株につき 640 円
(4) 処分価額の総額	8,256,000 円
(5) 割当予定先	当社取締役（社外取締役を除く。） 3 名 12,900 株

##### 2. 処分の目的及び理由

当社は、2023 年 9 月 27 日開催の取締役会において、当社取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」といいます。）を対象に、当社の持続的な企業価値増大への貢献意欲を従来以上に高め、対象取締役と株主の皆様との価値共有を進めることを目的として、新たな報酬制度として譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議しております。また、2023 年 10 月 27 日開催の第 21 期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬（以下、「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、対象取締役に対して年額 40,000 千円以内の金銭報酬債権を支給すること、また、本制度により、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年 80,000 株以内とすること等につき、ご承認をいただいております。

そのうえで、当社は、本日開催の取締役会の決議により、本制度の目的、当社の業況、各対象取締役の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、割当対象者 3 名に対し、金銭報酬債権合計 8,256,000 円（以下、「本金銭報酬債権」といいます。）を支給することを決議し、同じく本日開催の取締役会において、本制度に基づき、割当予定者である割当対象者 3 名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、割当を受けることにより、当社の普通株式合計 12,900 株を処分することを決議いたしました。

### 3. 本割当契約の概要

当社は、割り当てた対象取締役との間で個別に譲渡制限付株式割当契約を締結いたしますが、その概要は以下のとおりです。

#### (1) 譲渡制限期間

対象取締役は、2025年11月21日から当社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれの地位も喪失するまでの期間（以下、「本譲渡制限期間」という。）、本割当株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができない。

#### (2) 譲渡制限の解除

対象取締役は、譲渡制限期間の開始日である2025年11月21日から2026年11月20日までの期間（以下、「役務提供期間」という。）、継続して当社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれかの地位にあったことを条件として、本譲渡制限期間が満了した時点（ただし、対象取締役が死亡により退任した場合は当該退任の直後の時点）をもって、当該時点において対象取締役（ただし、対象取締役が死亡により退任した場合は対象取締役の相続人）が保有する本割当株式の全部についての譲渡制限を解除する。

#### (3) 役務提供期間中の退任等の取扱い

対象取締役が役務提供期間中に当社の取締役、監査役、執行役員又は使用人のいずれの地位からも退任した場合（ただし、退任と同時に取締役、監査役、執行役員又は使用人の地位のいずれかに就任又は再任する場合及び死亡による退任の場合を除く。）には、当社は、本割当株式の全部を当然に無償で取得する。

#### (4) 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、当社が指定する証券会社に開設した譲渡制限付株式の専用口座において管理する。

#### (5) 組織再編等における取扱い

本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約又は新設分割計画、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が効力を生じる場合には、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、本割当株式の全部又は一部に係る譲渡制限を解除することができる。なお、当社は、組織再編等効力発生日の前営業日をもって同日において本譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を当然に無償で取得する。

### 4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、2025年10月28日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である640円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的で、かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

以 上